日本共産党千葉市議会議員団

液状化対策の実証実験の進め方は

問 **震災による液状化対策については、新年度予算で、実証実験の事業費が計上されているが、実証実験の結果についてはどのように分析を進めるのか。また、今後のスケジュールはどのようになるのか。**

答 実証実験は、磯辺４丁目をモデル地区に、「地下水位低下工法」※5にて、地盤沈下量や水位低下の速度等を継続的に測定し、宅地での効果と家屋や敷地への影響を調査する。スケジュールは、地元のご理解をいただき、平成25年度早々に実施したいと考えているが、沈下度合いの測定には、地下水を抜き、地盤の自然沈下が落ち着くまで、６カ月から１年と想定している。

用語解説

※５　地下水位低下工法
地下に透水管を設置し、地下水をくみ上げて地下水位を低下させることにより非液状化層を厚くし、液状化被害を防止する工法。広範囲の施行に適しているが、ランニングコストが必要

家庭ごみの有料化はやめ、分別などの施策を拡充すべきでは

問 **家庭ごみ手数料徴収を来年２月から実施し、焼却ごみの早期削減を進めるため、１ℓあたり0.8円に設定し、市民に負担を押し付けようとしているが、家庭ごみ削減効果が現れる科学的根拠はあるのか？**

リバウンドや、不法投棄がおこる有料化は中止し、市民を信頼し、「ごみ削減キャンペーン」やプラスチック製容器包装の分別等の施策を実施すべきでは？

答 有料化がごみ削減につながる科学的根拠は、手数料徴収を実施している他市の事例により、ごみの排出抑制や減量に効果の高い施策と考える。手数料徴収の実施に向けては、十分な周知・準備期間を設け、チラシや広報紙による情報提供、町内自治会への説明会など、きめ細かな周知啓発により、市民の理解と協力を求めて参りたい。

また、一層の分別の徹底など、リバウンド防止のため排出抑制に向けた周知啓発を図るとともに、不法投棄対策や不適正排出対策を強化する。

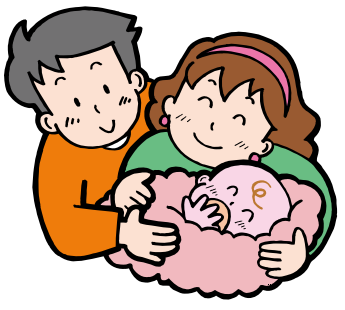
なお、プラスチック製容器包装の再資源化については、多額の収集運搬・再資源化費用を要することや、現在、国において容器包装リサイクル法の改正が検討されていることから、国の動向を注視し検討してゆく。

子ども医療費通院費の対象年齢拡大を

問 **市長は「子育てするなら千葉市で」と言いつつも、子ども医療費通院費助成は他市と比べて進んでいない。県内では１７自治体に広がっている子ども医療費通院費助成の中学卒業まで無料化の実現を求める。**

答 通院医療費の対象年齢拡大については、子育て世帯の経済的負担の軽減及び子どもの健康の保持のため重要と認識している。

また、少子化が進行する中、子育て世帯の本市への転入促進を図るうえからも有効な施策の一つであるが、保護者負担をなくし、助成対象を一挙に中学校卒業まで拡大した場合、約１０億５千万円といった膨大な財源確保が必要となることから、将来的な財政見通しの下で判断する必要があると考える。



日本維新の会千葉市議会議員団

農産物直売所の活用を

問 **本市の農業を守り、維持発展させていくため、また、兼業農家や高齢農家、新規参入農家など多様な担い手を育成するためにも、直売所は重視すべき必要があると考えるが、直売所をどのように活用していくのか。**

答 市農業基本計画に基づき、直売所を中心に、消費者と生産者の顔が見え、話ができる関係づくりを進め、地産地消の推進に取り組んでいる。

また、農業振興の面からも、兼業農家や高齢農家、新規就農者などの新たな販路として活用が図られている。

今後も、消費地に近い都市農業の有利性を活かし、市内産農産物の販売機会の創出を促進し、農業経営の安定を図っていきたい。

動物公園の今後の役割や方向性は

問 **動物公園は、開園以来、常に多数の入場者数を誇ってきた本市を代表する集客観光施設であるが、近年は老朽化や飼育動物の高齢化が進んでいる。今後の役割や方向性について、どのように考えるか。**

答 身近で親しみを持たれる施設を目指すとともに、市内に賑わいと活気、経済波及効果をもたらす、市民の誇りとなるような施設となるよう地域及び市民と協働で運営を進めていく。

また、身近な「非日常空間」と「夢の創出」による「交流・憩い・健康増進の場の創出」に努めるとともに、集客観光施設として、管理運営面の改善に取り組んでいく。

市民ネットワーク

貧困の連鎖を断ち切るための施策は

問 **市では生活保護被保護者で、就労に至らない方を対象に「農業等就労事業」・「社会体験支援事業」を行っているが、一般の就労に結びつくことはかなり難しいと聞く。このような方に中間的就労の場を提供することが必要と考える。**

市として、中間就労を提供する団体を含めて、中間就労と結びつける活動を行うＮＰＯや市民団体を育てていくことが今後の課題と考えるがいかがか。

答 被保護者の中には短期間の就労なら可能な方など様々な方がおり、就労にステップアップしていく過程としての中間的就労の場を提供していくことは必要と考えるが、現在、そのような活動を行う団体が見受けられないというのが現状である。

今後は、そのような活動を行う団体も含めたＮＰＯや市民団体への資金的・人的・組織的に活動基盤が強化されるよう、団体の発展段階に応じた支援などの展開を図る。

いじめ問題に対応する第三者機関の設置を

問 **自治体では事件後、いじめ問題に対応する第三者機関を設置するところもある。**

事件が起きる前に、寄せられた相談に対して当事者間や学校との間に入って調整する役割を期待するが、市の考えは。

答 第三者機関の必要性は承知している。今後、様々な議論が必要なため、国の動向に注視しつつその設置のあり方や活用等について検討していく。

みんなの党千葉市議団

中央区臨海部の粉じん対策への取り組みは

問 **平成24年第3回定例会で質問した時点では、粉じんについて成分の調査中とのことであったが、このほど調査結果が出たと聞いた。調査結果と、問題解決への今後の取り組みは。**

答 臨海部から内陸部にかけての７か所すべての観測地点において、鉄や炭素を主成分とする粒子が観測された。

今後、地域の情報をさらにきめ細かく把握するための調査をするとともに、国が策定した「新しい地域パートナーシップによる公害防止取組指針」の考え方を踏まえ、市民、事業者、行政の三者による情報共有と、コミュニケーションを通じた効果的な対策について検討を進める。

いじめや体罰についての対策の検討は

問 **本市教育行政の最高意思決定機関である教育委員会では、実際にいじめや体罰問題についてどのような議論がなされ、どういった対策が検討されたのか。**

答 いじめについては、教育委員会会議において、事務局の対応を確認するとともに、児童一人ひとりの状況に応じ粘り強く対応するよう指導があり、今まで以上に早期発見、早期解消に努めるため、スクールソーシャルワーカーの配置や、スクールカウンセラーの増員など教育相談体制を充実することとした。

体罰については、どういう状況であれ許されず、教員は深い愛情と使命感に支えられた指導が必要との意見があり、これも改めて学校に指導した。